貸借対照表

令和 5年3月31日現在　　　　(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	686,970,713	(流動負債)	487,611,741
現金	295,700	支払手形	0
当座預金	0	工事未払金	185,677,206
普通預金	205,561,965	短期借入金	
通知預金	0	完成工事未払金	16,693,061
定期預金	0	未払金	18,362,381
定期積金	0	未払消費税	30,918,700
受取手形	0	未払法人税等	68,300
完成工事未収入金	16,951,776	未払費用	6,675,203
販売用不動産未収入金	1,000,000	未成工事受入金	154,954,656
販売用土地	88,390,678	販売用不動産受入金	560,000
販売用建物	18,889,052	前受金	12,948,395
未成工事支出金	5,283,987	預り金	33,513,839
商品及び製品	5,612,911	完成工事補償引当金	2,140,000
原材料及び貯蔵品	455,371	繰延税金負債	0
前払金	4,227,215	賞与引当金	25,100,000
前払費用	38,639	関係会社未払費用	0
短期貸付金	0	(固定負債)	147,454,693
関係会社預け金	129,420,277	長期借入金	0
関係会社預け金(定期)	200,000,000	退職給付引当金	89,648,031
未収入金	10,060,392	長期預り金	1,159,000
立替金	883,750	工事保証金	47,277,662
繰延税金資産	0	繰延税金負債	
貸倒引当金	△ 101,000	資産除去債務	9,370,000
(固定資産)	125,323,920	負債合計	635,066,434
有形固定資産	57,074,426	純資産の部	
建物	543,727	株主資本	177,228,199
展示場	53,007,019		
造作	0	資本金	40,000,000
構築物	0	資本剰余金	0
車両運搬具	0	資本準備金	0
工具器具備品	3,523,680	その他資本剰余金	0
土地	0		
リース資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	280,021		
電話加入権	21	利益剰余金	137,228,199
電信電話専用権	0	利益準備金	10,544,011
施設利用権	0	別途積立金	0
ソフトウェア	280,000	繰越利益剰余金	126,684,188
リース資産	0		
投資その他の資産	67,969,473		
投資有価証券	0	自己株式	0
従業員長期貸付金	0		
長期預け金	5,700,000		
長期前払費用	2,206,617	評価・換算差額等	0
長期債権	0		
その他の投資等	0	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金資産	60,062,856		
貸倒引当金	0	純資産合計	177,228,199
資産合計	812,294,633	負債・純資産合計	812,294,633

個別注記表

重要な会計方針

１．棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。
２．固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産(リース資産除く)
建物・展示場・造作‥‥定額法
その他有形固定資産‥定額法
(2)無形固定資産(リース資産除く)‥‥‥‥‥定額法
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産‥リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成２０年３月３１日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準
貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備える為、一般債権について貸倒実績率により計上しております。
賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額のうち当事業年度までに発生していると認められる額を計上しております。
完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠陥につき、補償費を旧税制下の税法基準限度額（法定繰入率）規定により計上しております。
又、特定の物件については補償費用の個別見積額を計上しております。
退職給付引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の金額に基づいて計上しております。

４．収益及び費用の計上の方法
(1) 建築請負事業
建築請負事業に係る収益は、主に戸建・集合住宅の建築工事の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。
履行義務の充足に係る進捗率の見積方法については、発生すると予想される見積総原価に対する実績原価の割合で算出するインプット法（原価比例法）によっております。
(2) 分譲事業
分譲事業に係る収益については主に戸建、マンションの販売が含まれ、引渡時点で、顧客が当該分譲住宅に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

会計方針の変更

会計方針に変更はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　29,495,566 円
2. つなぎローン保証残高　　339,517,000 円
3. 関係会社に対する短期金銭債務 69,504,693円、 同長期金銭債務 0円
（金銭債権も金銭債務に準ずる）(関係会社＝支配株主・子会社・関連会社)